

## 1 決算規模

平成26年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりです。

（単位：円、％）

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	44,203,991,501	45,924,739,923	△ 1,720,748,422	△ 3.7
	特別会計	23,352,642,213	23,095,540,681	257,101,532	1.1
	合 計	67,556,633,714	69,020,280,604	△ 1,463,646,890	△ 2.1
歳 出 決 算 額	一般会計	43,474,063,048	45,279,269,581	△ 1,805,206,533	△ 4.0
	特別会計	23,062,463,817	22,885,962,298	176,501,519	0.8
	合 計	66,536,526,865	68,165,231,879	△ 1,628,705,014	△ 2.4
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	729,928,453	645,470,342	84,458,111	13.1
	特別会計	290,178,396	209,578,383	80,600,013	38.5
	合 計	1,020,106,849	855,048,725	165,058,124	19.3

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は14億6,364万円（2.1%）、歳出決算額は16億2,870万円（2.4%）それぞれ減少し、歳入歳出差引決算額は1億6,505万円（19.3%）の増加となっています。

### （1）決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	67,556,633,714	69,020,280,604	△ 1,463,646,890
歳 出 総 額 (B)	66,536,526,865	68,165,231,879	△ 1,628,705,014
形式収支 (A - B) (C)	1,020,106,849	855,048,725	165,058,124
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	253,029,000	112,817,000	140,212,000
実質収支 (C - D) (E)	767,077,849	742,231,725	24,846,124

当年度の総計決算額は、歳入675億5,663万円、歳出665億3,652万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は10億2,010万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,302万円を差し引いた実質収支は7億6,707万円の黒字となっています。

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	44,203,991,501	45,924,739,923	△ 1,720,748,422
歳 出 総 額 (B)	43,474,063,048	45,279,269,581	△ 1,805,206,533
形式収支 (A - B) (C)	729,928,453	645,470,342	84,458,111
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	233,806,000	103,404,000	130,402,000
実質収支 (C - D) (E)	496,122,453	542,066,342	△ 45,943,889
前年度実質収支 (F)	542,066,342	608,092,694	△ 66,026,352
単年度収支 (E - F) (G)	△ 45,943,889	△ 66,026,352	20,082,463
財政調整基金積立額 (H)	345,757,719	906,290,903	△ 560,533,184
繰上償還金 (I)	442,007,560	245,109,902	196,897,658
財政調整基金取崩額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	741,821,390	1,085,374,453	△ 343,553,063

当年度の一般会計の決算額は、歳入 442 億 399 万円、歳出 434 億 7,406 万円で、前年度に比べ 17 億 2,074 万円、18 億 520 万円それぞれ減少しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 7 億 2,992 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,380 万円を差し引いた実質収支は 4 億 9,612 万円の黒字となっています。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 4,594 万円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 7 億 4,182 万円の黒字となっています。

### (1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次表のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	45,646,684,000	46,465,230,000	△ 818,546,000	△ 1.8
調 定 額	46,265,003,841	47,110,286,228	△ 845,282,387	△ 1.8
収 入 済 額	44,203,991,501	45,924,739,923	△ 1,720,748,422	△ 3.7
予算現額に対する割合	96.8	98.8	△ 2.0	—
調定額に対する割合	95.5	97.5	△ 1.9	—
還 付 未 済 額	91,300	132,200	△ 40,900	△ 30.9
不 納 欠 損 額	39,576,473	54,694,635	△ 15,118,162	△ 27.6
収 入 未 済 額	2,021,527,167	1,130,983,870	890,543,297	78.7

当年度の収入済額は442億399万円で、前年度に比べ17億2,074万円（3.7%）減少しています。

また、調定額に対する収入割合は95.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しています。

### 款別歳入状況

款別歳入の状況は、次表のとおりです。

（単位：千円、%）

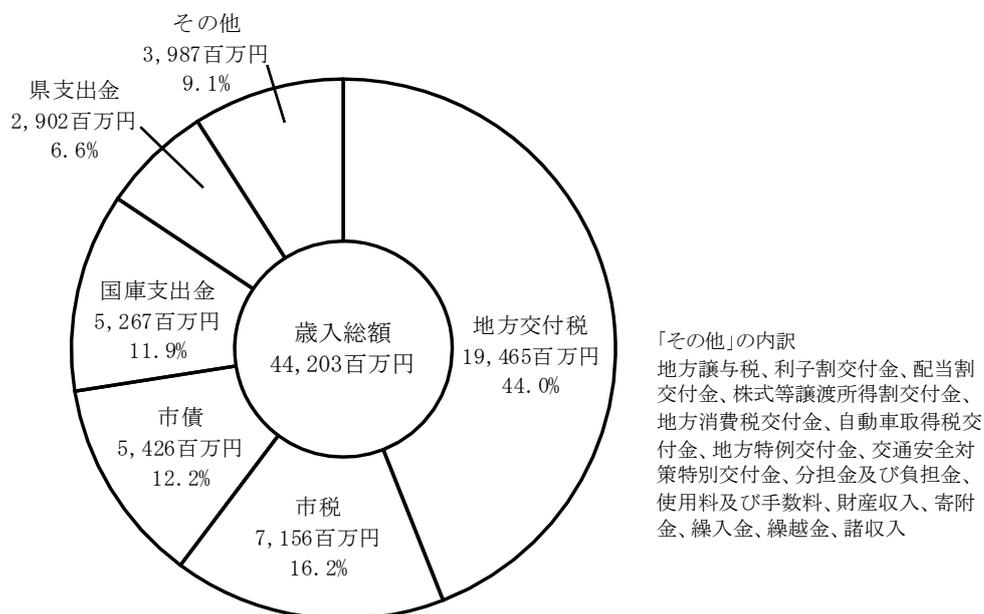
区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,156,451	16.2	7,187,043	15.7	△ 30,592	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	325,405	0.7	340,342	0.7	△ 14,937	△ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	12,510	0.0	13,170	0.0	△ 660	△ 5.0
4 配 当 割 交 付 金	30,383	0.1	16,063	0.0	14,320	89.1
5 株式等譲渡所得割交付金	22,029	0.1	21,109	0.0	920	4.4
6 地方消費税交付金	867,844	2.0	711,604	1.6	156,240	22.0
7 自動車取得税交付金	29,753	0.1	62,791	0.1	△ 33,038	△ 52.6
8 地方特例交付金	21,549	0.0	21,848	0.1	△ 299	△ 1.4
9 地 方 交 付 税	19,465,234	44.0	19,837,173	43.2	△ 371,939	△ 1.9
10 交通安全対策特別交付金	9,785	0.0	10,841	0.0	△ 1,056	△ 9.7
11 分担金及び負担金	192,220	0.4	209,558	0.5	△ 17,338	△ 8.3
12 使用料及び手数料	912,595	2.1	925,805	2.0	△ 13,210	△ 1.4
13 国 庫 支 出 金	5,267,129	11.9	4,864,613	10.6	402,516	8.3
14 県 支 出 金	2,902,867	6.6	2,833,129	6.2	69,738	2.5
15 財 産 収 入	173,246	0.4	115,642	0.3	57,604	49.8
16 寄 附 金	7,373	0.0	3,155	0.0	4,218	133.7
17 繰 入 金	182,901	0.4	32,681	0.1	150,220	459.7
18 繰 越 金	645,470	1.5	658,205	1.4	△ 12,735	△ 1.9
19 諸 収 入	552,747	1.3	562,178	1.2	△ 9,431	△ 1.7
20 市 債	5,426,500	12.2	7,497,790	16.3	△ 2,071,290	△ 27.6
合 計	44,203,992	100.0	45,924,740	100.0	△ 1,720,748	△ 3.7

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金4億251万円（8.3%）、地方消費税交付金1億5,624万円（22.0%）で、減少した主なものは、市債20億7,129万円（27.6%）地方交付税3億7,193万円（1.9%）、市税3,059万円（0.4%）、自動車取得税交付金3,303万円（52.6%）となっています。

款別の構成をみると、大きいものは、地方交付税194億6,523万円の44.0%、市税71億5,645万円の16.2%、市債54億2,650万円の12.2%、国庫支出金52億6,712万円の11.9%、

県支出金 29 億 286 万円の 6.6%となっています。

歳入款別決算状況



① 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりです。

1款 市税

予算現額	7,092,694,000円		
調定額	7,661,892,505円	(予算現額に対する割合	108.0%)
収入済額	7,156,450,619円	(予算現額に対する割合	100.9%)
		(調定額に対する割合	93.4%)
還付未済額	81,400円		
不納欠損額	39,485,273円	(調定額に対する割合	0.5%)
収入未済額	466,038,013円	(調定額に対する割合	6.1%)

収入済額 71 億 5,645 万円は、前年度に比べ 3,059 万円 (0.4%) 減少しています。

これは主に固定資産税が 1,831 万円 (0.6%)、軽自動車税が 284 万円 (1.5%) それぞれ増加したものの、市民税が 3,348 万円 (1.1%)、市たばこ税が 1,802 万円 (3.3%) それぞれ減少したことによるものです。

調定に対する収入率は 93.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント向上しています。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	3,141,924	2,919,734	92.9	3,211,019	2,953,214	92.0	△ 33,480	△ 1.1
個 人	2,565,046	2,355,227	91.8	2,685,157	2,441,184	90.9	△ 85,957	△ 3.5
法 人	576,878	564,507	97.9	525,863	512,030	97.4	52,477	10.2
固定資産税	3,490,875	3,248,174	93.0	3,493,806	3,229,858	92.4	18,316	0.6
軽自動車税	206,781	187,207	90.5	205,077	184,365	89.9	2,842	1.5
市たばこ税	529,354	529,354	100.0	547,379	547,379	100.0	△ 18,025	△ 3.3
鉱 産 税	99	99	100.0	173	173	100.0	△ 74	△ 42.8
都市計画税	292,860	271,883	92.8	295,004	272,054	92.2	△ 171	△ 0.1
合 計	7,661,893	7,156,451	93.4	7,752,458	7,187,043	92.7	△ 30,592	△ 0.4

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	平成26年度	平成25年度	増減率	平成26年度	平成25年度	増減率
市 民 税	19,667	24,983	△ 21.3	202,604	232,951	△ 13.0
個 人	18,513	23,190	△ 20.2	191,388	220,912	△ 13.4
法 人	1,154	1,793	△ 35.6	11,217	12,039	△ 6.8
固定資産税	16,501	23,589	△ 30.0	226,200	240,363	△ 5.9
軽自動車税	1,885	2,386	△ 21.0	17,688	18,326	△ 3.5
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	1,432	2,057	△ 30.4	19,545	20,892	△ 6.4
合 計	39,485	53,015	△ 25.5	466,038	512,532	△ 9.1

不納欠損額 3,948 万円は、前年度に比べ 1,353 万円 (25.5%) 減少しています。不納欠損額の多い税目は、市民税 (個人) 及び固定資産税です。

収入未済額 4 億 6,603 万円は、前年度に比べ 4,649 万円 (9.1%) 減少しています。

20款 市債

予算現額	5,865,700,000円		
調定額	5,858,400,000円	(予算現額に対する割合	99.9%)
収入済額	5,426,500,000円	(予算現額に対する割合	92.5%)
		(調定額に対する割合	92.6%)
収入未済額	431,900,000円	(調定額に対する割合	7.4%)

収入済額 54 億 2,650 万円は、前年度に比べ 20 億 7,129 万円 (27.6%) 減少しています。これを項目別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
総 務 債	1,300,000	1,716,290	△ 416,290	△ 24.3
農 林 水 産 業 債	0	57,400	△ 57,400	皆減
商 工 観 光 債	0	172,000	△ 172,000	皆減
土 木 債	19,900	0	19,900	皆増
消 防 債	907,900	97,400	810,500	832.1
教 育 債	0	28,500	△ 28,500	皆減
災 害 復 旧 債	22,100	13,300	8,800	66.2
辺 地 対 策 事 業 債	17,000	33,300	△ 16,300	△ 48.9
過 疎 対 策 事 業 債	853,100	811,100	42,000	5.2
合 併 特 例 債	2,306,500	4,568,500	△ 2,262,000	△ 49.5
合 計	5,426,500	7,497,790	△ 2,071,290	△ 27.6

これは主に消防防災施設等整備事業債が 8 億 1,050 万円 (832.1%) 増加したものの、臨時財政対策債が 4 億 1,629 万円 (24.3%)、合併特例債が 22 億 6,200 万円 (49.5%) それぞれ減少したことによるものです。

収入未済額 4 億 3,190 万円は、主に合併特例債の小学校施設整備事業債、土木債の道路新設改良交付金事業債で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものです。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	45,646,684,000	46,465,230,000	△ 818,546,000	△ 1.8
支 出 済 額	43,474,063,048	45,279,269,581	△ 1,805,206,533	△ 4.0
執 行 率	95.2	97.4	△ 2.2	—
翌 年 度 繰 越 額	1,693,594,000	645,439,000	1,048,155,000	162.4
不 用 額	479,026,952	540,521,419	△ 61,494,467	△ 11.4

当年度の支出済額は434億7,406万円で、前年度に比べ18億520万円(4.0%)減少しています。予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しています。

翌年度繰越額は16億9,359万円で、前年度に比べ10億4,815万円(162.4%)増加しています。繰越事業は、農林水産業費の強い水産業づくり交付金事業2億7,892万円、商工費のプレミアム付商品券発行事業(地域消費喚起対策事業)2億5,200万円、土木費の道路新設改良交付金事業2億129万円、教育費の蒲江統合小学校施設整備事業2億2,687万円等計47事業です。

款別歳出状況

款別歳出状況は、次のとおりです。

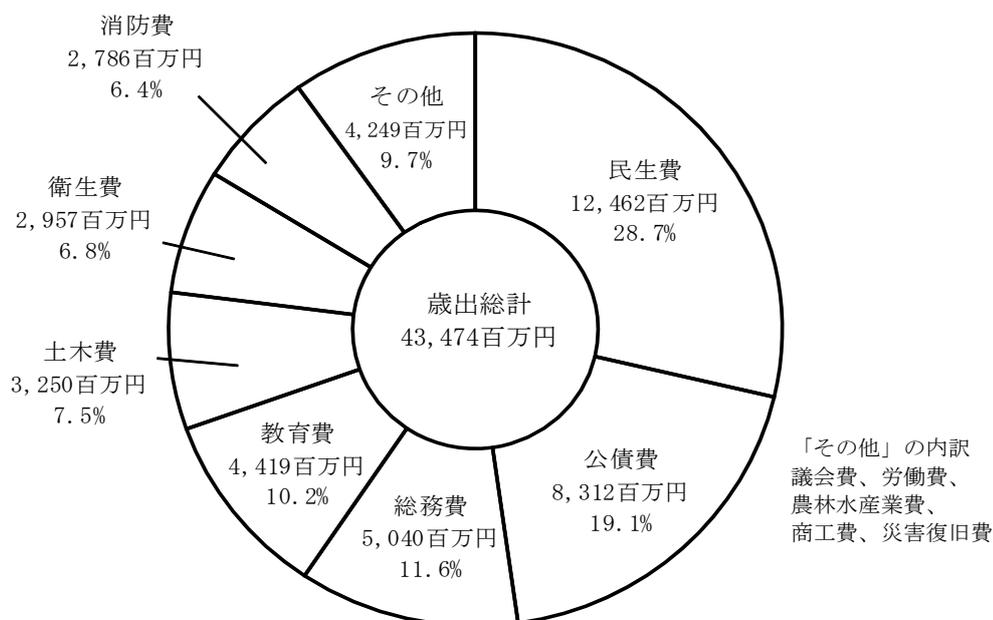
(単位:千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	294,594	0.7	294,999	0.7	△ 405	△ 0.1
2 総 務 費	5,039,976	11.6	9,569,597	21.1	△ 4,529,621	△ 47.3
3 民 生 費	12,461,611	28.7	11,742,171	25.9	719,440	6.1
4 衛 生 費	2,956,563	6.8	3,138,615	6.9	△ 182,052	△ 5.8
5 労 働 費	284,803	0.6	263,652	0.6	21,151	8.0
6 農林水産業費	2,276,254	5.2	2,394,548	5.3	△ 118,294	△ 4.9
7 商 工 費	1,259,607	2.9	1,173,289	2.6	86,318	7.4
8 土 木 費	3,249,863	7.5	3,115,364	6.9	134,499	4.3
9 消 防 費	2,786,021	6.4	1,676,399	3.7	1,109,622	66.2
10 教 育 費	4,418,988	10.2	3,692,654	8.2	726,334	19.7
11 災害復旧費	133,294	0.3	98,541	0.2	34,753	35.3
12 公 債 費	8,312,489	19.1	8,119,441	17.9	193,048	2.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	43,474,063	100.0	45,279,270	100.0	△ 1,805,207	△ 4.0

款別歳出の主なものは、民生費 124 億 6,161 万円で、前年度に比べ 7 億 1,944 万円 (6.1%) の増加、公債費 83 億 1,248 万円で、前年度に比べ 1 億 9,304 万円 (2.4%) の増加、総務費 50 億 3,997 万円で、前年度に比べ 45 億 2,962 万円 (47.3%) の減少、教育費 44 億 1,898 万円で、前年度に比べ 7 億 2,633 万円 (19.7%) の増加、土木費 32 億 4,986 万円で、前年度に比べ 1 億 3,449 万円 (4.3%) の増加、衛生費 29 億 5,656 万円で、前年度に比べ 1 億 8,205 万円 (5.8%) の減少、消防費 27 億 8,602 万円で前年度に比べ 11 億 962 万円 (66.2%) の増加、農林水産業費 22 億 7,625 万円で、前年度に比べ 1 億 1,829 万円 (4.9%) の減少となっています。

歳出の款別構成比は、次のとおりです。

歳出款別決算状況



#### 1款 議会費

予 算 現 額	297,132,000円		
支 出 済 額	294,594,345円	(予算現額に対する割合	99.1%)
不 用 額	2,537,655円		

支出済額 2 億 9,459 万円は、前年度に比べ 40 万円 (0.1%) 減少しています。これは前年度とほぼ同じです。

2款 総務費

予 算 現 額 5,134,550,000円 (うち繰越明許費繰越額 52,778,000円)  
 支 出 済 額 5,039,975,670円 (予算現額に対する割合 98.2%)  
 不 用 額 41,796,330円

支出済額 50 億 3,997 万円は、前年度に比べ 45 億 2,962 万円 (47.3%) 減少しています。  
 これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	4,194,974	83.2	8,666,783	90.6	△ 4,471,809	△ 51.6
徴 税 費	492,376	9.8	485,992	5.1	6,384	1.3
戸籍住民基本台帳費	234,196	4.5	242,841	2.4	△ 8,645	△ 3.6
選 挙 費	71,110	1.5	129,213	1.4	△ 58,103	△ 45.0
統 計 調 査 費	18,800	0.4	19,444	0.2	△ 644	△ 3.3
監 査 委 員 費	28,520	0.6	25,324	0.3	3,196	12.6
合 計	5,039,976	100.0	9,569,597	100.0	△ 4,529,621	△ 47.3

総務管理費は、44 億 7,180 万円 (51.6%) 減少しています。これは主に総務管理費基金  
 管理費が 13 億 8,923 万円、一般管理費が 2 億 4,542 万円それぞれ減少したことによるもの  
 です。

徴税費は、638 万円 (1.3%) 増加しています。これは主に税務総務事業費が増加したこ  
 とによるものです。

戸籍住民基本台帳費は、864 万円 (3.6%) 減少しています。これは主に戸籍住民基本台  
 帳事業の委託料が 559 万円減少したことによるものです。

選挙費は、5,810 万円 (45.0%) 減少しています。これは主に市長市議会議員選挙費が  
 6,007 万円皆減したことによるものです。

統計調査費は、64 万円 (3.3%) 減少しています。これは前年度とほぼ同じです。

監査委員費は、319 万円 (12.6%) 増加しています。これは主に監査委員費職員給与費が  
 319 万円増加したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、5,277 万円で、行政システム運営事業等 5 事業です。

3款 民生費

予 算 現 額 12,656,263,000円 (うち繰越明許費繰越額 86,078,000円)  
 支 出 済 額 12,461,610,695円 (予算現額に対する割合 98.5%)  
 不 用 額 108,574,305円

支出済額 124 億 6,161 万円は、前年度に比べ 7 億 1,944 万円 (6.1%) 増加しています。  
 これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	6,736,054	54.1	6,267,217	53.4	468,837	7.5
児童福祉費	3,580,980	28.7	3,421,082	29.1	159,898	4.7
生活保護費	2,144,147	17.2	2,053,542	17.5	90,605	4.4
災害救助費	430	0.0	330	0.0	100	30.3
合 計	12,461,611	100.0	11,742,171	100.0	719,440	6.1

社会福祉費は、4億6,883万円(7.5%)増加しています。これは主に臨時福祉給付金事業が2億8,073万円、障害者自立支援給付事業が6,104万円それぞれ増加したことによるものです。

児童福祉費は1億5,989万円(4.7%)増加しています。これは主に児童手当支給事業が6,127万円、市立保育所等運営事業が1,802万円、児童福祉施設維持補修事業が1,039万円それぞれ増加したことによるものです。

生活保護費は、9,060万円(4.4%)増加しています。これは主に生活保護扶助事業費が8,654万円増加したことによるものです。

災害救助費は、10万円(30.3%)増加しています。

なお、繰越明許費繰越額は、8,607万円で、福祉型児童発達支援センター施設整備補助金等4事業です。

#### 4款 衛生費

予 算 現 額	3,008,930,000円	(うち繰越明許費繰越額 8,151,000円)
支 出 済 額	2,956,563,130円	(予算現額に対する割合 98.3%)
不 用 額	44,215,870円	

支出済額29億5,656万円は、前年度に比べ1億8,205万円(5.8%)減少しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,489,883	50.4	1,449,505	46.2	40,378	2.8
清 掃 費	1,466,680	49.6	1,689,110	53.8	△ 222,430	△ 13.2
合 計	2,956,563	100.0	3,138,615	100.0	△ 182,052	△ 5.8

保健衛生費は、4,037万円(2.8%)増加しています。これは主に予防費の予防接種事業が1,736万円、環境衛生費の火葬場事業が933万円、生活環境整備事業が656万円それぞれ増加したことによるものです。

清掃費は、2億2,243万円(13.2%)減少しています。これは主に塵芥処理費の塵芥中間処理事業が7,365万円増加したものの、し尿処理費のし尿処理事業が3億1,094万円減少

したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、815 万円で、子宝支援事業（地方創生先行対策事業）等 3 事業です。

#### 5款 労働費

予 算 現 額	308,927,000円		
支 出 済 額	284,803,086円	（予算現額に対する割合	92.2 %）
不 用 額	24,123,914円		

支出済額 2 億 8,480 万円は、前年度に比べ 2,115 万円（8.0%）増加しています。これは主に勤労者住宅資金貸付金事業が 800 万円皆減したものの、雇用対策事業が 2,978 万円増加したことによるものです。

#### 6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,789,703,000円	（うち繰越明許費繰越額	453,434,000円）
支 出 済 額	2,276,253,661円	（予算現額に対する割合	81.6 %）
不 用 額	60,015,339円		

支出済額 22 億 7,625 万円は、前年度に比べ 1 億 1,829 万円（4.9%）減少しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	986,268	43.3	1,037,904	43.4	△ 51,636	△ 5.0
林 業 費	600,566	26.4	575,489	24.0	25,077	4.4
水 産 業 費	689,420	30.3	781,155	32.6	△ 91,735	△ 11.7
合 計	2,276,254	100.0	2,394,548	100.0	△ 118,294	△ 4.9

農業費は、5,163 万円（5.0%）減少しています。これは主に農業振興費が 2,641 万円、農地費が 1,791 万円、農業総務費が 1,320 万円それぞれ減少したことによるものです。農業振興費の減少は、主に新規就農総合支援事業が 1,759 万円増加したものの、次世代を担う園芸産地整備事業が 6,395 万円減少したことによるものです。農地費の減少は、主に中山間地域総合整備事業が 1,420 万円減少したことによるものです。農業総務費の減少は、農業総務費職員給与費が減少したことによるものです。

林業費は、2,507 万円（4.4%）増加しています。これは主に林道費が 4,410 万円減少したものの、林道振興費が 4,834 万円、林業総務費が 1,738 万円、治山費が 344 万円それぞれ増加したことによるものです。

水産業費は、9,173 万円（11.7%）減少しています。これは主に水産業振興費が 5,609 万円増加したものの、漁港建設費が 1 億 4,245 万円減少したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、4 億 5,343 万円で、猿戸漁港地域水産物供給基盤整備事業等

10 事業です。

7款 商工費

予 算 現 額	1,617,889,000円	(うち繰越明許費繰越額 349,371,000円)
支 出 済 額	1,259,607,067円	(予算現額に対する割合 77.9%)
不 用 額	8,910,933円	

支出済額 12 億 5,960 万円は、前年度に比べ 8,631 万円 (7.4%) 増加しています。これは主にプレミアム付商品券発行事業が 1,738 万円、地方卸売市場事業特別会計繰出金が 1,981 万円、地域総合整備資金貸付事業が 1 億 7,200 万円それぞれ減少したものの、蒲江インターパーク整備事業が 2 億 5,364 万円、城下町観光交流館整備事業が 4,828 万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、3 億 4,937 万円で、観光施設整備事業の蒲江インターパーク整備事業等 13 事業です。

8款 土木費

予 算 現 額	3,674,145,000円	(うち繰越明許費繰越額 377,100,000円)
支 出 済 額	3,249,862,608円	(予算現額に対する割合 88.5%)
不 用 額	47,182,392円	

支出済額 32 億 4,986 万円は、前年度に比べ 1 億 3,449 万円 (4.3%) 増加しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	410,152	12.6	404,789	13.0	5,363	1.3
道 路 橋 梁 費	965,303	29.7	984,629	31.6	△ 19,326	△ 2.0
河 川 費	201,233	6.2	223,579	7.2	△ 22,346	△ 10.0
港 湾 費	13,607	0.4	22,222	0.7	△ 8,615	△ 38.8
都 市 計 画 費	991,536	30.5	1,059,549	34.0	△ 68,013	△ 6.4
都 市 環 境 整 備 費	224,924	6.9	39,809	1.3	185,115	465.0
下 水 道 費	190,977	5.9	138,493	4.4	52,484	37.9
住 宅 費	249,592	7.7	239,717	7.7	9,875	4.1
へ り 報 告 費	2,539	0.1	2,577	0.1	△ 38	△ 1.5
合 計	3,249,863	100.0	3,115,364	100.0	134,499	4.3

土木管理費は、536 万円 (1.3%) 増加しています。これは主に土木総務一般管理事業が 476 万円増加したことによるものです。

道路橋梁費は、1,932 万円 (2.0%) 減少しています。これは主に経済対策事業が 5,006

万円増加したものの、県施行道路改良負担金事業が 995 万円、道路新設改良交付金事業が 6,391 万円それぞれ減少したことによるものです。

河川費は、2,234 万円 (10.0%) 減少しています。これは主に雑排水施設整備事業が 1,233 万円増加したものの、河川改良単独事業が 3,602 万円減少したことによるものです。

港湾費は、861 万円 (38.8%) 減少しています。これは主に経済対策事業の港湾改修事業負担金が 1,374 万円減少したことによるものです。

都市計画費は、6,801 万円 (6.4%) 減少しています。これは主に社会資本整備総合交付金事業の馬場女島線街路事業が 6,191 万円増加したものの、公共下水道事業会計繰出金事業が 2,547 万円、街路事業の野岡中芳島線街路事業が 7,616 万円それぞれ減少したことによるものです。

都市環境整備費は、1 億 8,511 万円 (465.0%) 増加しています。これは主に社会資本整備総合交付金事業の上城地区防災・避難広場整備事業が 1 億 8,994 万円皆増したことによるものです。

下水道費は、5,248 万円 (37.9%) 増加しています。これは特定環境保全公共下水道事業会計繰出金が増加したことによるものです。

住宅費は、987 万円 (4.1%) 増加しています。これは主に緊急経済対策事業のストック総合改善事業費が 5,743 万円皆減したものの、経済対策事業のストック総合改善事業費が 7,184 万円皆増したことによるものです。

ヘリポート費は、3 万円 (1.5%) 減少しています。

なお、繰越明許費繰越額は、3 億 7,710 万円で、道路新設改良交付金事業等 5 事業です。

#### 9款 消防費

予 算 現 額	2,877,852,000円	(うち繰越明許費繰越額 67,900,000円)
支 出 済 額	2,786,021,197円	(予算現額に対する割合 96.8%)
不 用 額	23,930,803円	

支出済額 27 億 8,602 万円は、前年度に比べ 11 億 962 万円 (66.2%) 増加しています。これは主に常備消防施設整備事業が 7 億 4,735 万円、庁舎建設事業が 1 億 2,089 万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、6,790 万円で、災害対策事業等 2 事業です。

#### 10款 教育費

予 算 現 額	4,691,387,000円	(うち繰越明許費繰越額 233,042,000円)
支 出 済 額	4,418,988,483円	(予算現額に対する割合 94.2%)
不 用 額	39,356,517円	

支出済額 44 億 1,898 万円は、前年度に比べ 7 億 2,633 万円 (19.7%) 増加しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	433,107	9.8	435,167	11.8	△ 2,060	△ 0.5
小学校費	1,467,058	33.2	789,849	21.4	677,209	85.7
中学校費	293,668	6.6	661,129	17.9	△ 367,461	△ 55.6
幼稚園費	301,416	6.8	283,029	7.7	18,387	6.5
社会教育費	1,141,999	25.9	784,253	21.2	357,746	45.6
保健体育費	781,741	17.7	739,227	20.0	42,514	5.8
合 計	4,418,988	100.0	3,692,654	100.0	726,334	19.7

教育総務費は、206万円(0.5%)減少しています。これは主に奨学金貸付事業が466万円減少したことによるものです。

小学校費は、6億7,720万円(85.7%)増加しています。これは主に小学校施設整備事業が7億904万円増加したことによるものです。

中学校費は、3億6,746万円(55.6%)減少しています。これは主に中学校施設整備事業が3億5,099万円減少したことによるものです。

幼稚園費は、1,838万円(6.5%)増加しています。これは主に私立幼稚園就園奨励費が1,169万円増加したことによるものです。

社会教育費は、3億5,774万円(45.6%)増加しています。これは主に歴史資料館建設事業が3億3,630万円増加したことによるものです。

保健体育費は、4,251万円(5.8%)増加しています。これは主に保健体育整備事業が2,743万円、総合運動公園管理事業が977万円それぞれ増加したことによるものです。

#### 11款 災害復旧費

予 算 現 額	211,917,000円	(うち繰越明許費繰越額 65,740,000円)
支 出 済 額	133,294,402円	(予算現額に対する割合 62.9%)
不 用 額	12,882,598円	

支出済額1億3,329万円は、前年度に比べ3,475万円(35.3%)増加しています。

これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	87,376	65.6	41,478	42.1	45,898	110.7
公共土木施設災害復旧費	45,919	34.4	57,063	57.9	△ 11,144	△ 19.5
合 計	133,294	100.0	98,541	100.0	34,753	35.3

農林水産業施設災害復旧費は、4,589万円(110.7%)増加しています。これは漁港施設災害復旧事業が1,139万円減少したものの、林業用施設災害復旧事業が5,500万円、農業用施設災害復旧事業が229万円それぞれ増加したことによるものです。

公共土木施設災害復旧費は、1,114万円（19.5%）減少しています。これは河川災害復旧事業が273万円増加したものの、道路橋梁災害復旧費が1,387万円減少したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、6,574万円で、林業用施設災害復旧事業の現年発生林道災害復旧事業等3事業です。

#### 12款 公債費

予 算 現 額	8,312,491,000円		
支 出 済 額	8,312,488,704円	（予算現額に対する割合	100.0 %）
不 用 額	2,296円		

支出済額83億1,248万円は、前年度に比べ1億9,304万円（2.4%）増加しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	7,653,567	92.1	7,364,861	90.7	288,706	3.9
利 子	658,922	7.9	754,580	9.3	△ 95,658	△ 12.7
合 計	8,312,489	100.0	8,119,441	100.0	193,048	2.4

元金は、2億8,870万円（3.9%）増加しています。これは市債定時償還元金が9,180万円、市債繰上償還元金が1億9,689万円それぞれ増加したことによるものです。

利子は、9,565万円（12.7%）減少しています。これは一時借入金償還利子が2万円増加したものの、市債償還利子が9,567万円減少したことによるものです。

#### 14款 予備費

予 算 現 額	65,498,000円		
支 出 済 額	0円	（予算現額に対する割合	0.0 %）
不 用 額	65,498,000円		

予備費は、当初予算額1億円に対し3,450万円を充用し、不用額は6,549万円となっています。充用の内訳は、総務費が3,450万円です。